

平成28年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 地域特性を生かした産業集積の促進
-----	--------------------

施策主管課	産業政策課	総合計画記載頁	135ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	17 地域産業の創造性・発展性を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	---------------------	---------------------	---

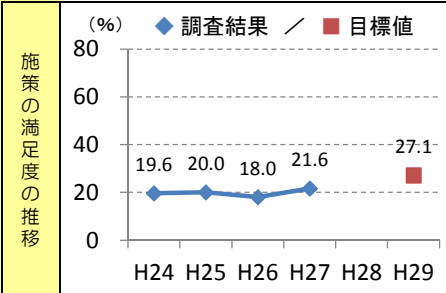
2 施策の取組状況

施策目標	新たな時代のニーズや変化に対応できる地域の特性を活かした産業集積が進んでいます。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	市内事業所数(製造業)	単年度目標値	590	600	610	620	630			640	-	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	19.6%	20.0%	18.0%		21.6%
現状値			582社	実績値	553	537	529	-												
目標値(H29)			640社	単年度の達成度	93.7%	89.5%	86.7%	-												
指標2		単年度目標値								③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B	
		現状値		実績値																
		目標値(H29)		単年度の達成度																
指標3		単年度目標値								【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)	中核市平均		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
		現状値		実績値																
		目標値(H29)		単年度の達成度																
中核市での本市の順位		H24	H25	H26	H27	H28	H29													
中核市での本市の順位		H24	H25	H26	H27	H28	H29													
中核市での本市の順位		H24	H25	H26	H27	H28	H29													

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の栃木県の企業立地件数は全国7位と前年度と変わらず、立地面積は全国3位となっている。</li> <li>高速道路等の交通網の整備が進んだことにより、物流関連企業がその沿線に拠点を集約する傾向がみられる中、本市においても、物流関連企業からの産業用地に関する問い合わせが増加している。</li> <li>また、地方創生に向け、各地域が人口動向や産業実態等を踏まえ、地域の特性を活かした産業の集積などを始めとした、5か年の政策目標や施策を定める地方版の総合戦略を策定し、各取組を実施しているところであり、地域間の競争が本格化している状況である。</li> </ul>	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生の取り組みにより、少しずつではあるが、地方において雇用が増加するなどの効果が現れてきていることから、市民意識調査の満足度がわずかながら上昇したと考えられる。</li> </ul>	総合評価	—
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所数(製造業)は工業統計調査(調査期日:毎年12/31)に基づいており、直近の実績はH26年の数値であり、生産年齢人口が減少する中、事業承継の問題などにより、廃業せざるを得ない事業者があるなど、本市のみならず全国的に見ても年々減少傾向にあるが、事業所数の維持増加に向け、平成28年度に工場立地に係る規制の緑地率の緩和を実施したほか、未利用の産業用地を企業誘致のための用地として確保するなど、企業の誘致・定着に向けた取組を行った。</li> </ul>				—

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H27事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	次世代産業イノベーション推進事業	○★	イノベーション創出の推進	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	・交付金の交付による、市内企業のイノベーション創出に対する支援	計画どおり	1,656	H25		産学官連携を促進し、イノベーションの創出に繋げるため、ネットワークづくりや企業間のマッチングのキーマンであるコーディネータを2名から4名に増員し、企業情報の収集や異業種交流会などにおいて積極的な活用を図って行く。
2	地域産業活性化支援事業(新産業創出支援事業補助金)	○★	中小企業等の新産業創出の促進	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	・新産業分野における研究開発等に係る経費の一部を補助	計画どおり	4,171	H24		本市産業の持続的発展のためには、既存産業の充実に加え、今後成長が見込まれる新たな産業分野の促進を図ることが不可欠であることから、成長分野である次世代モビリティ分野及び環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野の事業創出を促進していく。
3	企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金	○★	企業の誘致及び域内再配置、既存企業の維持・発展を支援	新規立地、施設設備等の新増設をした企業	・企業投資額の一部を補助	計画どおり	177,398	H18		産業団地等への新規立地及び既存企業に対する事業拡大・技術力向上に向けた支援を充実させるため、補助内容の一部見直しを行い、建替え支援を盛り込んだほか、人口減少対策に寄与できるよう、新規地元雇用の確保など雇用条件を付加した内容により事業に取り組んでいく。
4	企業誘致推進事業費	○★	新規企業誘致の推進と、市内既存企業に対する事業拡大の促進	企業	・企業誘致の推進に関する情報収集及び誘致活動	計画どおり	2,999	H19		産業団地等への新規企業誘致は、本市産業の持続的発展・地域産業の強化につながるものであることから、引き続き、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。
5	地域産業活性化支援事業(高度技術産学連携地域対象事業補助金)		先端技術産業等の立地や集積、技術高度化の促進	公益財団法人栃木県産業振興センター	・事業費の一部負担による、技術高度化の推進	計画どおり	346	H18		市内企業の技術の高度化、研究開発事業の活性化を図るため、本市が出資する「栃木県産業振興センター」が実施する補助制度の周知徹底に努め、本市企業にその事業効果がフィードバックされるよう、応募・採択件数の増加に繋げていく。
6	地域産業活性化支援事業(販路開拓支援事業補助金)		中小企業等の新たな販路や取引先等の開拓	市内に主たる事務所を有する事業者等	新たな販路開拓のために開催される国内外における一定規模以上の展示会等に参加する際の経費の一部を補助	計画どおり	1,158	H23		国内外への販路の拡大を推進するため、金融機関やジェトロ栃木貿易情報センター等と連携し、補助制度の周知徹底を図って行く。
7	産業振興機能強化事業		持続可能な産業基盤の構築	うつのみや産業振興協議会	・産業振興ビジョン推進に係る施策事業の検討 ・産業界との意見交換	計画どおり	149	H24		産業振興ビジョンの実現を図るため、市内の産業界の経営者等で構成する産業振興協議会から大所高所からの意見を伺い、ビジョンに掲げる施策の進捗管理や評価等を行いながら、施策の実現に取り組んでいく。
8	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	★	地域の様々な産業間の連携による新たな商品、販路、地域ブランド等の創出	うつのみやアグリネットワーク	・アグリネットワークが実施する、農業と他産業の連携や、宇都宮の農産物資源を活用した新商品やサービスの創出を促進するための事業に要する経費の一部補助	計画どおり	8,009	H19		新規プロジェクトの創出を図るため、異業種間の交流を一層促進・活性化できるよう、アドバイザーを有効活用しながら、グループワークなどの研究会や交流会について充実・強化に取り組んでいく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業の育成については、本市に集積のあるモビリティ産業の振興とともに、環境・エネルギー産業や健康・医療福祉産業など、今後イノベーションが期待される付加価値の高い産業への市内企業の進出を促進しているところであるが、裾野が広く、足腰が強い持続可能な産業構造の実現に向けて、本市の地域資源や特性を活かし、競争力のある産業の振興に取り組んで行く必要がある。</li> <li>◆企業集積・立地の促進については、本市産業の持続的発展と地域産業の充実強化を図るため、産業団地等への新規企業誘致の推進と、市内既存企業に対する事業拡大及び技術力向上に向けた支援を行う必要があるなか、既存産業団地の未分譲用地が減少していることから、新たな産業用地の必要性の検討を進めながら、既存産業団地内の未利用地を有効に活用していく必要がある。</li> <li>◆アグリビジネス創出促進事業については、宇都宮産農産物を使用した新しい商品の開発や付加価値を付けることを通し、農産物の需要拡大や農業者の所得向上を図るため、新商品の販路の開拓支援を行う必要がある。</li> </ul>	<p><b>方向性</b></p> <p>〈施策全般〉 ◆社会経済環境の変化に適切に対応し、裾野が広く足腰の強い産業基盤を確立するため、宇都宮商工会議所をはじめとする関係機関と連携しながら、産学官金・農商工のネットワークの構築に取り組むとともに、戦略的な産業集積の促進や各産業の基盤強化などに取り組む。</p> <p>〈主要事業〉 ◆次世代産業イノベーション推進事業 市内の産学官のメンバーで構成される「うつのみや次世代産業イノベーション推進会議」を活用し、様々な事業主体と連携を図りながら、市内企業の新事業への進出を促進するなど、次世代産業分野におけるイノベーションの創出を推進していく。 ◆新産業創出支援事業 本市産業を牽引する次世代モビリティ産業のほか、将来の本市経済を支える新たな産業として期待される環境・エネルギー分野及び医療・健康福祉分野の事業創出を促進するため、これらの分野の企業が行う研究開発から市場化までを支援し、企業の新産業分野への進出を促進することで、競争力の強化に努めていく。 ◆企業立地・拡大再投資補助金 本市産業の持続的発展・地域産業の強化を図るため、引き続き、企業向け補助を実施していくとともに、既存企業の定着促進及び事業拡大について更なる支援策を検討していく。 ◆企業誘致推進事業費 企業立地動向に関する情報を素早く把握し対応するため、今後とも、県・都市機構・金融機関等との情報交換・情報収集を行うなど、連携強化を図りながら、企業誘致に係る情報収集及び誘致活動を行っていく。 また、未利用の産業用地を取得後、有効かつ迅速に処分ができるよう、企業ニーズの把握を行いながら、適切な土地の処分に努めていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>